

初年次教職に関する科目「特別支援教育と通常の教育」の検討

見上 昌 睦 (福岡教育大学特別支援教育講座)

キーワード：特別支援教育 教員養成 教職に関する科目 初年次教育 交流及び共同学習

1 はじめに

通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒や特別支援教育を受けている幼児児童生徒の数は着実に増加していることが示されている(文部科学省, 2012, 2014)。特別支援教育やインクルーシブ教育などの推進において、通常の学級担当教師の障害者支援に関する専門的能力(以下、障害者支援力)は重要である(国立大学法人福岡教育大学, 2011, 2012, 2013; 見上・相澤・中村・猪狩・太田, 2013)。高等教育機関の教員養成課程においては、関係する授業科目や障害者支援力の養成及び向上を考慮し、カリキュラムのあり方について検討を行う必要がある。

見上ら(2013)は、教員養成系大学である福岡教育大学の教員養成課程で初年次に開講される介護等体験事前指導科目受講者の障害者とのかかわりの有無や授業前後の特別支援教育関係用語の認知度を報告した。受講者の授業前の障害者とのかかわりは80%であり、その2年前に実施された東京学芸大学(2010)の70%に比べて高く、このような面をふまえて教育を行っていくことが必要とされる(見上ら, 2013)。特別支援教育関係用語の認知度について、特別支援教育コーディネーター、交流及び共同学習、統合教育、インクルーシブ教育等の特別支援教育現場に関係する用語の認知については、「全く知らない」と回答した者が授業後も多かった。このような面について、見上ら(2013)は、既設の全学開講の特別支援教育関係科目の履修の奨励が求められると考察した。

福岡教育大学では、初年次に教職に関する科目(以下、教職科目)として、特別支援教育現場や障害のある子どもと障害のない子どもとの交流及び共同学習等の内容について取り上げる「特別支援教育と通常の教育」が開設されている。現行の学習指導要領(小・中学校, 高等学校, 特別支援学校)及び幼稚園教育要領では、交流及び共同学習について組織的・計画的に行うよう配慮することとされている。そのため、教員養成課程における関係科目の開設についても検討が必要とされる場所である。

以上をふまえ、本稿では、初年次教職科目「特別支援教育と通常の教育」を実施し、受講者の授業前後の特別支援教育関係用語の認知度等の調査から、授業実践について検討する。併せて、障害者支援力の養成及び向上のためのカリキュラムについて検討するための資料を得ることを目的とした。

2 福岡教育大学初等・中等教育教員養成課程低年次における特別支援教育に関するカリキュラム

福岡教育大学(以下、本学)では、2013年度入学者に対して、低年次に、全学的に6つの特別支援教育に関する内容の科目を開講している(表1)。日本教育大学協会全国特別支援教育研究部門(2012)の調査結果をみると最多であることがうかがえる。初等・

中等教育教員養成課程における特別支援教育に関するカリキュラムについては、初年次に、必修である特別支援教育科目「特別支援教育と介護入門」（介護等体験事前指導科目）（後期）のほか、「特別支援教育概論」（前期）〔特別支援学校教諭免許状の第一欄（特別支援教育の基礎理論）〕、「特別支援教育と通常の教育」（後期）（教職科目）、「発達障害児の教育と心理学」（後期）・「障害児の発達と学習」（後期）〔特別支援学校教諭免許状の第三欄（免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域）〕の4つの選択科目を配置している（2年次以降に履修する者も多い）。2年次に、教養科目「障害者支援論」（後期）を配置している。

表1 福岡教育大学初等・中等教育教員養成課程低年次における
全学開講の特別支援教育に関するカリキュラム（2013年度～）

学 年 開講期	初年次		2年次	
	前	後	前	後
科目区分				
教 養 科 目				障害者支援論
教職に関する科目		特別支援教育と通常の教育* 障害児の発達と学習 ³ *		
特別支援教育科目 (教科又は教職に関する科目)	特別支援教育概論 ¹ *	特別支援教育と介護入門 ^{**} 発達障害児の教育と心理学 ³		

¹ 特別支援学校教諭免許状第一欄科目 ³ 同第三欄科目 * 幼児教育選修専門科目（選択科目） ** 必修科目

特別支援教育課程以外の本学教育学部卒業生における特別学校教諭免許状の取得状況については、2009年度7名、2010年度16名、2011年度25名、2012年度19名、2013年度31名であり、顕著な増加傾向を示している。

3 授業「特別支援教育と通常の教育」

(1) 授業者

本授業は、知的障害、肢体不自由の特別支援学校における教員歴があり、言語障害児教育や通級による指導を主な専門とする筆者が2007年度より担当している。

(2) 授業の目標・概要

本授業では、特別支援教育の制度や方法（通常の教育との違い）、通常の学級における障害のある子どもの支援、障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ教育（交流及び共同学習、統合教育、インクルーシブ教育など）について、入門的な内容を講義する。本授業は、1999年度より開講されている（旧科目名：「障害児教育と通常の教育（交流教育）」）。

(3) 授業計画

第1回 ガイダンス、特別支援学校における学校行事と配慮事項

- 第2回 特別支援教育の対象，障害の種別，発達障害
- 第3回 世界保健機構における障害の考え方，特別支援教育の推進方策，特別支援教育のセンター的機能
- 第4回 個別の教育支援計画，個別の指導計画，特別支援教育における連携
- 第5回 特別支援教育における教育課程，特別支援学校学習指導要領，自立活動
- 第6回 知的障害特別支援学校における各教科，各教科等を合わせた指導
- 第7回 特別支援学校における学習指導案と指導の実際
- 第8回 特別支援学校高等部等卒業後の進路と指導，個別移行支援計画
- 第9回 交流及び共同学習
- 第10回 ノーマライゼーション，統合教育
- 第11回 障害者の権利に関する条約，インクルーシブ教育
- 第12回 特別支援学校高等部分教室，大阪府における取組，高等教育機関における障害のある学生に対する支援
- 第13回 統合保育，就学移行期の支援
- 第14回 障害のある子どもの思春期の課題と教育的支援，障害の公表
- 第15回 学級経営における配慮，まとめ

(4) 備考

本授業では，配付資料やビデオ（授業者作成の指導場面のビデオを含む）視聴などを通して具体的に紹介するようにする。障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ教育について，自分ならどのように実施したいのか考える機会をつくるようにする。

授業で案内する特別支援教育関係の講演会やセミナーへの参加を奨励する〔2011年度においては，11月に「『インクルーシブ教育をめぐる動向と課題』，『高校において特別支援教育の実践をどのように進めるか』」（241名参加），12月に「多面的モデル—CALMSモデル—による吃音の評価と指導」（158名参加）の公開セミナーが開催され，特別支援教育以外の課程の学生の参加は各々80名，61名であった（本授業受講者以外の学生も含む）〕。

4 方法

見上ら（2013）の質問紙をふまえ，2011年度の本授業前後に，以下の方法で調査を実施した。

(1) 対象者

本学の教員養成課程で初年次後期に開講される教職科目「特別支援教育と通常の教育」（以下，本授業）受講者のうち，2011年10月の初回授業に出席した97人〔男子10人・女子87人，初年次91人・3年次2人・4年次3人・科目等履修生1人・留学生1人，初等教育教員養成課程32人（うち幼児教育選修15人）・中等教育教員養成課程8人・特別支援教育教員養成課程50人，環境情報教育課程5人〕、及び2012年1月の最終回授業に出席した100人〔男子17人・女子83人，初年次85人・2年次2人・3年次5人・4年

次 7 人・留学生 1 人，初等教育教員養成課程 34 人（うち幼児教育選修 15 人）・中等教育教員養成課程 13 人・特別支援教育教員養成課程 46 人，共生社会教育課程 1 人，環境情報教育課程 4 人] であった。

（2）調査内容

1）授業前

授業前の調査項目については下記①，②の通りであった。

- ①本授業で学びたい事項，
- ②特別支援教育に関する基本用語 35 語〔東京学芸大学（2010）の 30 語，見上ら（2013）の 54 語，本授業の内容をふまえて選定〕の認知度，
について選択（複数回答方式）及び記述回答を求めた。②については三件法（「よく知っている」，「少しは知っている」，「全く知らない」）で回答を求めた。

2）授業後

授業後の調査項目は下記①～⑥の通りであった。

- ①本授業で学んだ事項，
- ②今後の特別支援教育に関する学習の希望，
- ③今後の特別支援教育に関する授業科目の履修（特別支援教育課程以外の受講者），
- ④特別支援教育に関する基本用語 35 語の認知度〔上記 1）②に同じ〕。
について選択（複数回答方式）及び記述回答を求めた。

さらに，本授業終了後に提出を求めた期末レポートの最後に，下記⑤，⑥の記述を求めた。

- ⑤本授業の感想，
- ⑥今後活かしていきたい事項。

5 結果

（1）授業前

本授業で学びたい事項については，障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ教育（80.4 %），通常の学級における特別支援教育（74.2 %），障害のある子どもの教育（72.2 %），特別支援教育に関する基礎知識（70.1 %），その他（3.1 %）であった。

（2）授業後

1）本授業で学んだ事項

障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ教育（97 %），障害のある子どもの教育（87 %），特別支援教育に関する基礎知識（87 %），通常の学級における特別支援教育（82 %），その他（2 %）であった。

2）今後の特別支援教育に関する学習の希望

障害のある人・子どもへのかかわりかた（89 %），障害のある人・子どもの支援法（69

％），特別支援教育に関する知識（57％），障害に関する理解（52％），その他（1％）であった。

3) 今後の特別支援教育に関する授業科目の履修

特別支援学校教諭免許状取得を考えながら特別支援教育関係科目を履修（24.1％），特別支援学校教諭免許状取得は考えていないが特別支援教育関係科目を履修したい（70.4％），その他（5.6％）であった。

(3) 授業前後の特別支援教育に関する用語の認知度

授業前後の特別支援教育に関する各用語の認知度について、「特別支援教育の場」、「各障害」、「特別支援教育の推進」、「特別支援学校学習指導要領・教育課程」、「共に学ぶ教育」等の区分ごとに、図1～5に示した。

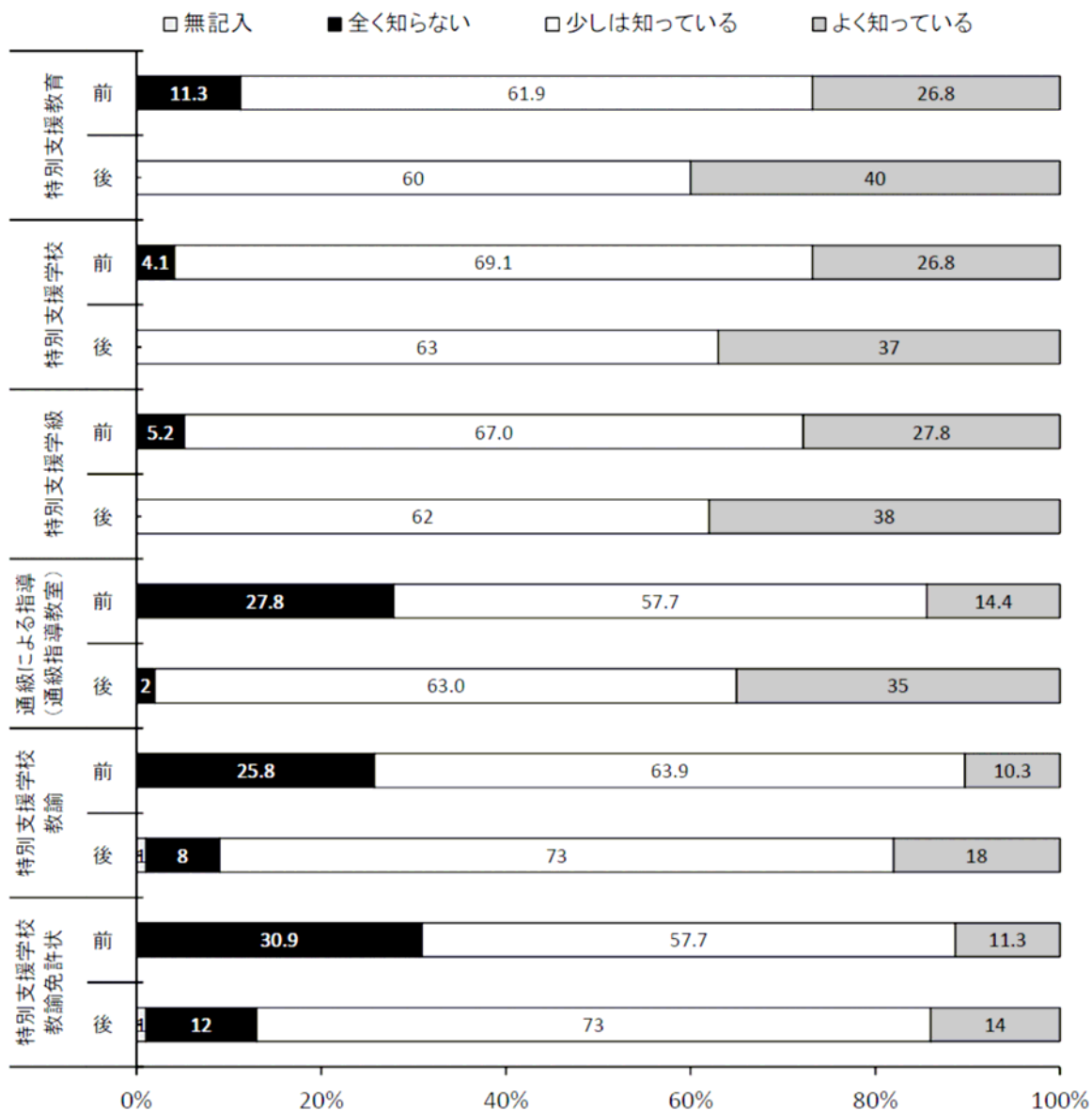


図1 特別支援教育に関する用語の認知度①「特別支援教育の場等」

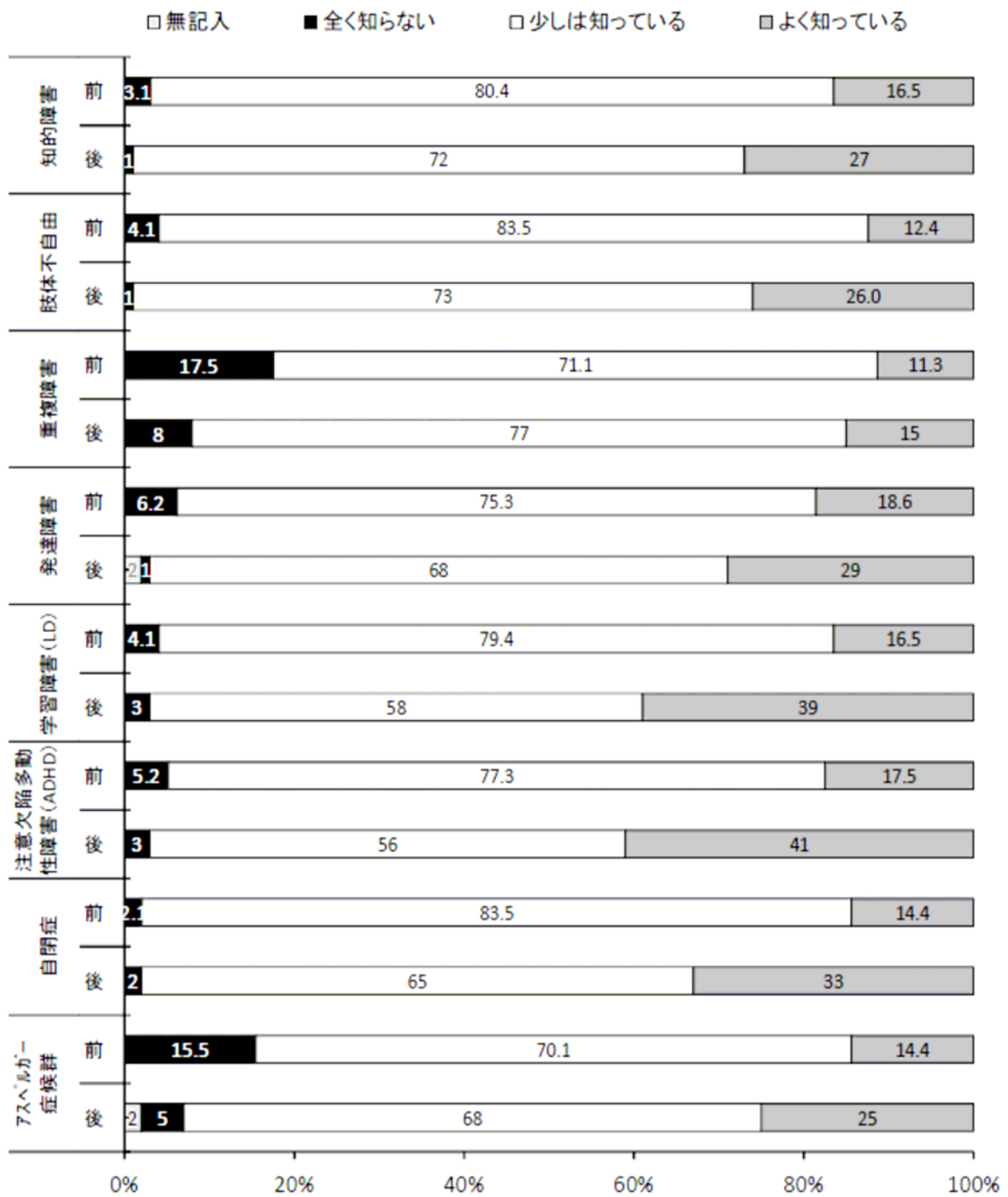


図2 特別支援教育に関する用語の認知度②「各障害等」

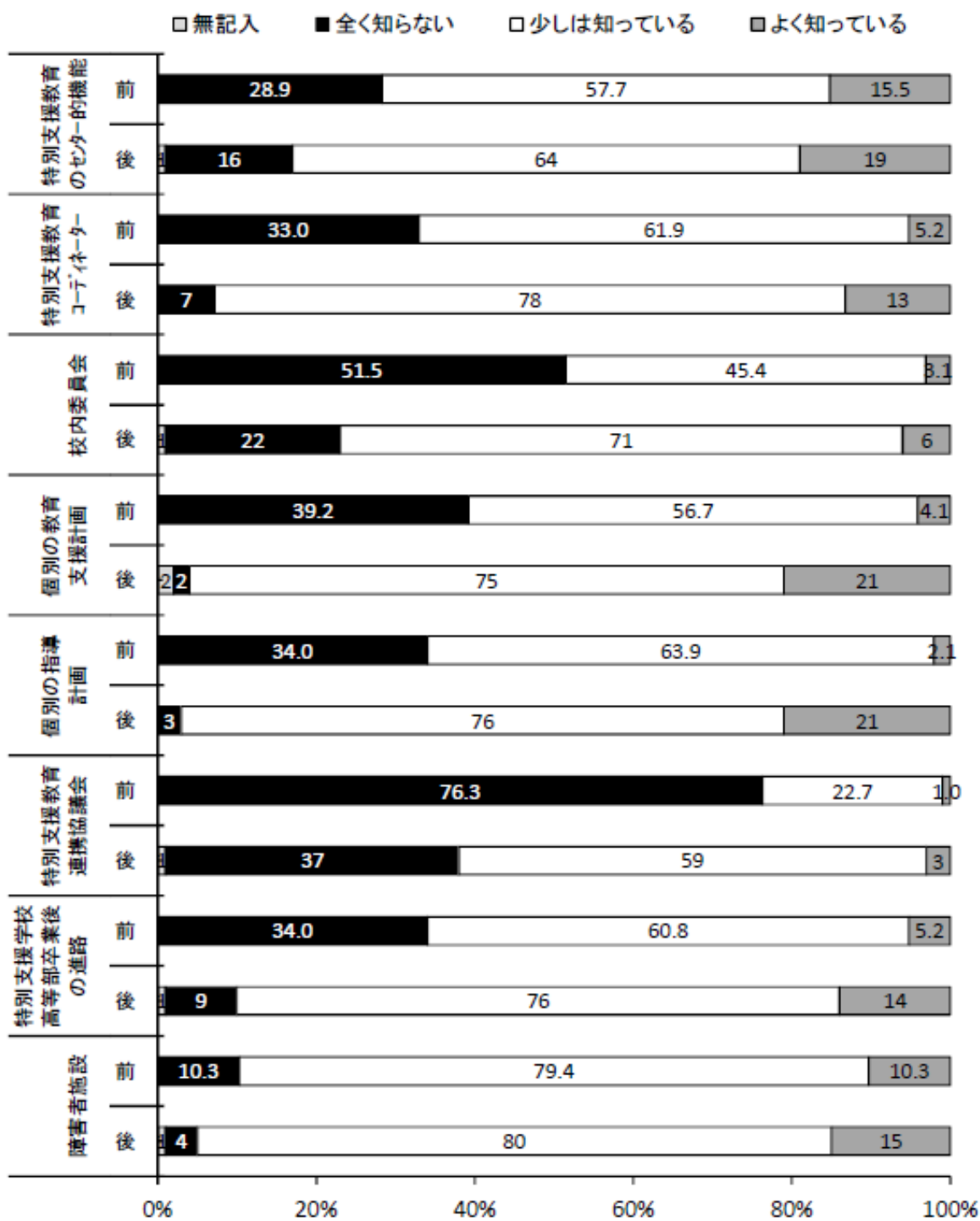


図3 特別支援教育に関する用語の認知度③「特別支援教育の推進等」

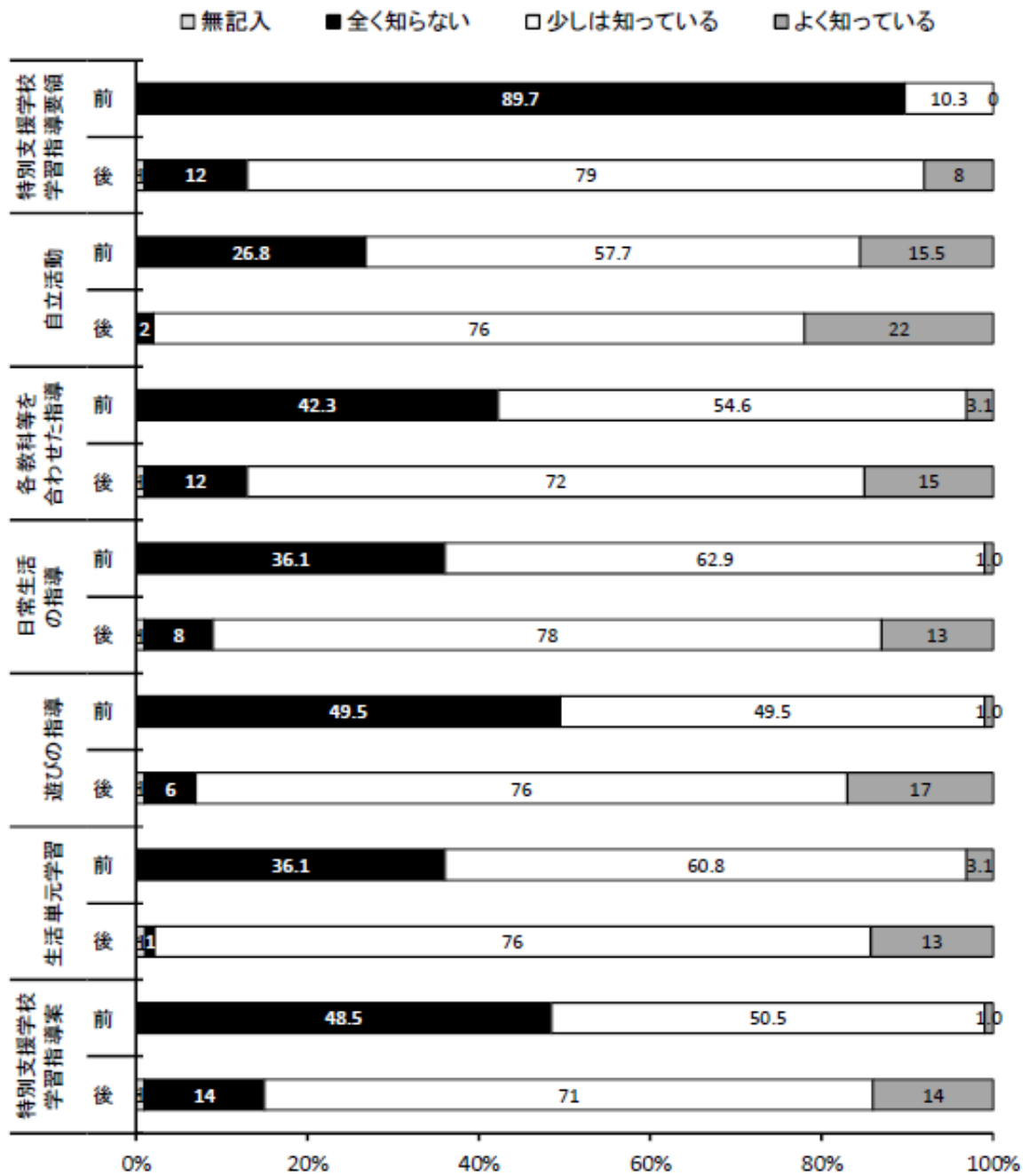


図4 特別支援教育に関する用語の認知度④「特別支援学校学習指導要領・教育課程等」

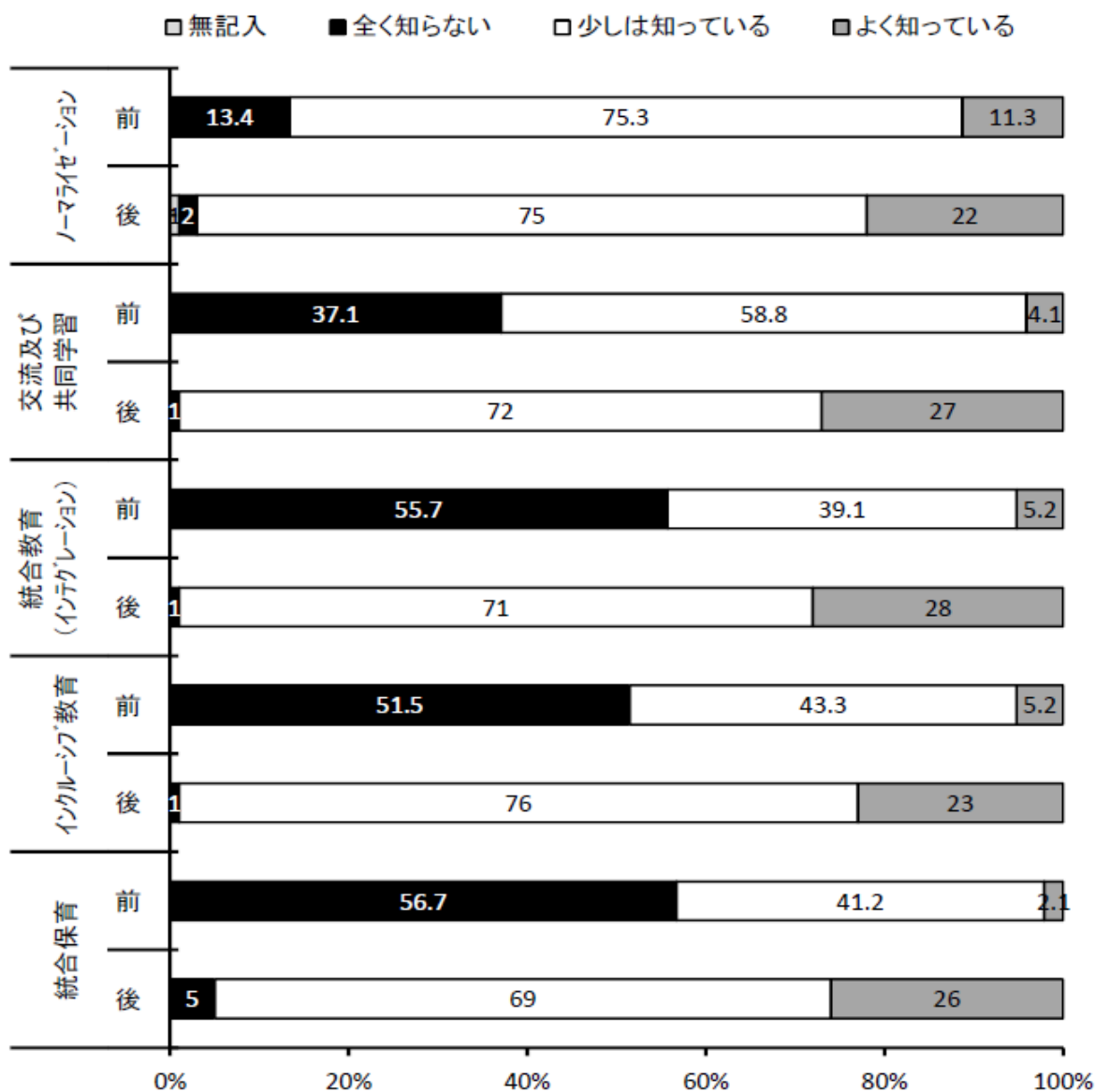


図5 特別支援教育に関する用語の認知度⑤「共に学ぶ教育等」

(4) 授業終了後の受講者の感想・今後活かしていきたい事項

本授業終了後の受講者の主な感想及び今後活かしていきたい事項について、特別支援教育課程以外の学生のものを挙げる。

1) 授業終了後の感想

本授業終了後の受講者の主な感想については、以下の通りであった。「特別支援教育に関する知識を学べた」、「ビデオ視聴を通してより興味をもった」、「障害のある人への誤解が解消された」、「保護者、教師、級友など立場ごとの障害のある子どもへのかかわり方や気持ちなどがわかった」、「特別支援教育と通常の教育との関係はとても近いと感じた」、「特別支援教育と自身の専攻とは距離があると思っていたが、教師になる上で必要不可欠なものと実感した」、「特別支援教育も通常の教育も一人ひとりの子どもの実態に合わせた支援をするということでは同じであると思った」、「障害のある子とない子がか

かわることで共に大きく成長できると思った」、「“共に生きる”ということについて深く考えることができた」、「統合教育などにおいては、教師の思いや勉強次第で子どもや保護者、学校を変えられる可能性があると思った」、「初等課程だが、特別支援学級や院内学級などで働きたいという思いがつよくなった」、「前期の特別支援教育概論の復習にもなり、新たに通常の学級における支援について学べた」。

2) 今後に活かしていきたい事項

受講者が最終課題に記述した主な今後に活かしていきたい事項については、以下の通りであった。「障害のある子どもに対する支援をほかの子どもにも活かしていきたい」、「障害のある子もない子もよりよい学校生活を送れるようサポートしていきたい」、「専攻する音楽で支援に関連したことができないか考えていきたい」、「専攻する音楽で障害のある子とない子が共に学ぶ授業を実践したい」、「幼稚園教諭を目指しているが、今後も統合保育について考えていきたい」、「障害のない子の障害理解などクラスの環境調整に活かしたい」、「クラスの中で障害のある子とない子の心の壁ができないよう努めていきたい」、「クラスや学校の中で障害のある子の居場所づくりに努めたい」、「今後も特別支援教育の学習を続けていきたい」、「特別支援学校の教員免許取得を目指したい」、「4月から新卒採用になるが、全生徒を見守る余裕のある学級経営を目指したい」。

6 考察

本授業で学びたいことについては、障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ教育で8割を超える選択回答があった。そして、本授業で学んだことについては、障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ教育で9割を大幅に超え、障害のある子どもの教育、特別支援教育に関する基礎知識、通常の学級における特別支援教育でも8割以上が選択回答した。このような結果から、本授業の目的を達成したことがうかがえた。見上ら（2013）では、初年次後期開始の時点で8割の学生に障害者とのかかわりの経験があった。障害のある子どもと共に学んだことの振り返りをはじめ、このようなかかわりの経験を本授業でも一層活かしていくことが求められる。特別支援教育以外の課程の学生の中には、特別支援教育への敷居が低くなったという意味の感想の記述もみられた。ビデオ等による具体的な紹介とともに、各種講演会等への参加の奨励や本学特別支援教育センターや障害学生支援室等との連携・協力による障害者との能動的なかかわりや体験的な学習、学校現場の見学・実習等も考慮していく必要がある。

見上ら（2013）の介護等体験事前指導科目と同じく、授業前の特別支援教育に関する高認知の用語は、日常メディア等も含め、接する機会の多いものであった。一方、低認知の用語は、特別支援教育の推進や特別支援教育の教育課程・指導法、障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ教育に関係するものなどであった。対象者の約半数は特別支援教育課程学生であったが、このような結果であった。授業前に比べて授業後には、全ての特別支援教育に関する用語の認知度は上昇した。特に、「特別支援教育コーディネーター」、「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」、「特別支援教育連携協議会」、「特別支援学校学習指導要領」、「各教科等を合わせた指導」、「特別支援学校学習指導案」、「特

別支援学校高等部卒業後の進路」,「交流及び共同学習」,「統合教育」,「インクルーシブ教育」,「統合保育」などの用語の認知度については、授業後の上昇が大きかった。以上より、見上ら（2013）の特別支援教育に関する基礎知識及び理解、障害のある人・子どもとのかかわりかたについて学修する科目と併せ、特別支援教育現場や障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ教育に関する科目を開設することの意義が示唆された。今後、対象者を拡大しての調査・検討が必要とされる。

今後の特別支援教育に関する学習の希望については、見上ら（2013）と同じく、障害のある人・子どもへのかかわりかたと支援法で高かった。初年次に身につけた特別支援教育に関する基礎、障害のある子どもの教育、障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ教育に関する知識と理解に基づき、2年次以降では教養科目「障害者支援論」や特別支援教育専門科目などかかわりかたや支援法に重きを置いた授業科目の履修を奨励していく必要がある。記述回答にも見られたが、特別支援教育における「個に応じた指導」の考え方、方法を通常の教育にも活かしていけるよう指導していくことも求められる。特別支援教育以外の課程の学生の中には、自身の専攻分野における今後の貢献について記述した者もあり、大学教員による助言等も適宜行われることが望まれる。特別支援教育と通常の教育との往還について一層考慮に入れながら、教員養成を行っていく必要がある。

特別支援教育課程以外の学生の今後の特別支援教育に関する授業科目の履修については、「特別支援学校教諭免許状の取得を考えながら特別支援教育関係科目を履修したい」が24.1%であり、東京学芸大学（2010）の19%を上回り、本調査の1年前に実施した見上ら（2013）と同程度の高さであった。本学では特別支援学校教諭免許状取得を考えている学生が多いことがうかがえる。また、「特別支援学校教諭免許状の取得は考えていないが特別支援教育関係科目を履修したい」についても70.4%存在した。見上ら（2013）でも述べたが、特別支援学校教諭免許状授与に必要な第二欄（特別支援教育領域）に関する科目の履修と4年次の特別支援学校教育実習が円滑に進むよう大学側も留意していく必要がある。

日本は、2014年1月20日に、「障害者の権利に関する条約」を批准した。文部科学省では、2013年度より「インクルーシブ教育システム構築事業」（①早期からの教育相談・支援体制構築支援事業、②インクルーシブ教育システム構築モデル事業、③特別支援学校機能強化モデル事業）が推進されている。今後、合理的配慮や基礎的環境整備のあり方をはじめとするこのような事業の成果についても本授業でふれていく必要がある。

花熊（2013）は、地域の学校、特に通常の学級における特別支援教育の取り組みを見て、「学校生活をどう問題なく過ごすか」、「学年相応の教科学習能力をどう身につけるか」ということに加え、「将来の社会生活に必要な力を各年齢段階でどのように身につけるか」という視点について提言している。久保山（2013）など、通常の学級における障害理解教育の推進に基づき、障害のある子どもの「社会生活に必要なスキルや態度」、「自尊感情・自己肯定感」の育成に関する取り組み（花熊、2013）についても、今後本授業で留意していく必要がある。

7 まとめ

本稿では、初年次教職科目に関する受講者の授業前後の特別支援教育関係用語の認知度等の調査から、授業実践とともに、障害者支援力の養成及び向上のためのカリキュラムについて検討された。そして、特別支援教育に関する基礎知識及び理解、障害のある人・子どもとのかかわりかたについて学修する科目とは別に、特別支援教育現場や障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ教育に関する科目を開設することの意義が確認された。今後、より詳細で具体的なカリキュラム、授業内容の精査及び検討が必要とされる。

付記

本稿は、平成 22～24 年度文部科学省特別経費事業「教員養成系大学における障害者支援力の養成及び向上」による。本稿の一部は、平成 26 年度日本教育大学協会研究集会において研究発表したものである。

本稿を整理するにあたり、元福岡教育大学障害学生支援室佐藤亜弥コーディネーター、同室内田佳織職員にご協力いただいたことに対して深謝いたします。

文献

福岡教育大学特別支援教育講座（2011）特別支援教育と介護入門テキスト。

花熊暁（2013）地域の学校・園における特別支援教育の新たな課題。特別支援教育の実践情報，29（1），6-7。

見上昌睦・相澤宏充・中村貴志・猪狩恵美子・太田富雄（2013）教員養成課程初年次学生の特別支援教育に関する意識。日本教育大学協会研究年報，31，27-39。

久保山茂樹（2010）通常の学級における障害理解教育の推進～困難さそのものの理解から困難さを軽減しわかり合うための工夫の気づきへ～。特別支援教育の実践情報，26（4），12-15。

国立大学法人福岡教育大学（2011）文部科学省特別経費事業（平成 22 年度報告書）「教員養成系大学における障害者支援力の養成及び向上」。

国立大学法人福岡教育大学（2012）文部科学省特別経費事業（平成 23 年度報告書）「教員養成系大学における障害者支援力の養成及び向上」。

国立大学法人福岡教育大学（2013）文部科学省特別経費事業（平成 23 年度報告書）「教員養成系大学における障害者支援力の養成及び向上」。

文部科学省（2012）通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について。

文部科学省（2014）特別支援教育資料（平成 25 年度）。

日本教育大学協会全国特別支援教育研究部門（2012）平成 23 年度特別支援教育の専門性に関するアンケート。

東京学芸大学（2010）特別支援教育時代の教員養成システムの開発～客観的なアセスメントと指導計画の作成できる小中学校等の教員養成を目指して～中間実施報告書。

A study on first year teaching subject “Special needs education and regular education”

KENJO Masamutsu

(Department of Special Needs Education, Fukuoka University of Education)

Key words: special needs education, teacher training, teaching subject, first-year experience at universities and colleges, exchange and cooperative learning

Abstract

In the present article, teaching practice has been studied for the teaching subject “Special needs education and regular education” offered in the second half of the first year during the teacher training program of Fukuoka University of Education, which is a teacher training university. Awareness of students has been investigated before and after the class by using a questionnaire. In addition, it was aimed to obtain the basic data for examining curriculum in order to nurture and improve professional competence concerning teaching/supporting people with disabilities by conducting the survey of their awareness of terminology related to special needs education.

In this subject, the participants learned about systems and methods of special needs education, teaching/supporting children with disabilities in the regular classes, and education that children with disabilities will learn together with the children without disabilities.

Terms that increased their awareness after the classes as compared to before the classes were terms related to education that children with disabilities will learn together with the children without disabilities, promotion of special needs education, and curriculum/methods of teaching of special needs education, such as “special needs education coordinator” , “individual education support plan” , “individual teaching plan” , “lesson plan for special needs school” , “exchange and cooperative learning” , “integrated education” , and “inclusive education” . These results showed that apart from subjects related to basic knowledge and understanding related to special needs education and learning about engaging with children and people with disabilities, it would be meaningful to have courses concerning education that children with disabilities will learn together with the children without disabilities and teaching practical places (schools or classrooms) of special needs education.

With regard to requests for future learning related to special needs education from the students, just like Kenjo et al (2013) suggested, engaging with children and persons with disabilities and support method received the highest response. Furthermore, several students expressed their desire to continue learning about special needs education in future was evident from opinions such as “I would like to take the subjects related to special needs education while exploring the possibility of getting special needs education faculty license” (24.1%) and “I would like to take the courses related to special needs education although I am not planning to get special needs education faculty license at present” (70.4%).

In the future, in light of these results, it is necessary to develop teaching training while further considering exchange between special needs education and regular education.